

第1回循環型社会形成推進基本計画有識者検討会 議事概要

1 日時

令和7年9月2日（火） 9：00～11：00

2 場所

秋田県庁第二庁舎5階 52会議室

3 出席者

○委員（敬称略）

赤田順一郎、熊丸博隆、小山光弘、柴山敦、鈴木毅、原田浩、福岡真理子

○事務局

環境整備課長 川原和志 ほか5名

4 議事

（1）座長の選出

（2）第4次秋田県循環型社会形成推進基本計画の進捗状況について

（3）第5次秋田県循環型社会形成推進基本計画の骨子素案について

（4）その他

5 質疑

（2）第4次秋田県循環型社会形成推進基本計画の進捗状況について 事務局より説明

○委員

進捗状況として、基本目標は達成したという理解でよいか。

○事務局

ご認識のとおり。

○委員

資料5のモニタリング指標の実績のなかで、プラスの評価であったもの、マイナスの評価であったものの説明があったが、それぞれの要因などについて、教えていただきたい。また、資料3のなかで、いろいろな事業内容が書かれているが、啓発の取組に関する評価について、どういった数値で評価されているか。

○事務局

主だったところを説明させていただくと、柱1の1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は低減指標となっており、令和2年度と比較するとプラスの評価ではあったが、全国平均よりは多い状況が続いており、また、第4次計画の目標値500gに

達していない状況であった。1人1日当たりのごみ排出量については、生活系ごみと事業系ごみに大別されるが、その増減については、社会・経済的要因、政策・制度的要因、ライフスタイル・意識の変化等複数の要因が影響し合っていることから、明確な理由の分析は難しいが、排出量が少ない地域と比較した場合、「家庭系ごみの分別数」や「ごみ処理の有料化」、「県民・事業者のごみ削減への意識」等の違いにより、差が現れているものと考ええる。

柱2の一般廃棄物リサイクル率についてはマイナスの評価となっており、令和5年度値が13.6%と、全国平均値19.5%よりも低くなっている状況となっている。環境省が公表している一般廃棄物処理事業実態調査結果を参照すると、市町村の資源化施設での資源化量が年々減少傾向にあるほか、燃えるごみの減少に伴って、排出される資源物の量が減少している状況である。また、数値としての把握は難しいが、スーパーマーケット等の店頭回収による市町村の処理施設への搬入量が減少したことも要因となっている可能性が考えられる。

また、普及啓発に関する質問の件だが、環境教育に関する数値の把握をどうするかという点については難しいところであるが、いろいろなイベントでのアンケート調査や県民意識調査などのあらゆる機会を捉えて、長い目でゆっくりと考えていかなければならないと考えている。

○委員

その辺をまとめていただきたいなと考えている。啓発や環境教育の話もあったが、必ずしも数値化ができるものではないと考えるが、指標として、例えば「意識が高揚した」、「関心が高まりました」といったアンケート結果などがあれば、次の啓発の取組に繋がると考える。

○座長

可能な範囲で、次回、次期計画の取組の中でお示しいただけたらと思う。

○委員

資料4の中で、県民1人1日あたりの排出量についてはR5年度からR6年度に急激な減少となっている要因について、何かお考えはあるか。

○事務局

現時点での考察となるが、秋田市消費者物価指数が前年比3.5%上昇している等、物価高騰による買い控えや消費抑制等が要因になっているのではと考える。また、全国平均の1人1日当たりのごみ排出量が約30g減少した結果もみられた。

○委員

そうした要因などと比較してみるとよい。減った部分に関して、ごみ排出量を減らすという意識ではなく、経済的な要因であったと整理できる。

また、プラスの意識が高まって減少した（良い方向に向かった）と考えられる取組が見えれば、その取組を継続することで、より減少させることができるのではな

いか。そうした取組を行動目標として捉えればよいと考える。

○委員

資料５の生活系の１人１日あたりの排出量 643g と、家庭系ごみの排出量 551g の差 92g は何か。

○事務局

資料５の参考欄に記載している資源系ごみの１人１日当たりのごみ排出量の 92g となっている。

○委員

資料４で、産廃が増加している傾向だが、その要因について分かる範囲で教えていただきたい。

○事務局

産廃の場合は経済活動に左右されやすい。また、大部分が建設系であり、近年の県内の傾向として、解体工事やダム建設に関連した排出が多いものとする。

○委員

資料５に関して、令和２年との比較をされていたが、令和２年以降はコロナの影響が含まれている可能性がある。例えば３か年や５か年での平均をとって比較すれば、コロナの影響を低減できるのではないかと考える。

生活系ごみや家庭系ごみの１人１日当たりのごみ排出量が令和２年に増加しているのは、これはおそらくコロナの影響かと考えられる。一方、事業系ごみの１人１日当たりのごみ排出量は減っているが、これもおそらくコロナの影響かと考える。そうした別の示し方もあってよいかと考える。

○事務局

ご意見を踏まえ、分析を深めていきたい。

○委員

資料５に関して、柱１にある「生活系ごみの１人１日当たりのごみ排出量に占める資源ごみの割合」と柱２にある「一般廃棄物のリサイクル率」はいずれも資源として活用するためオーバーラップしているように見えるが、どのようにカウントしているか。

○事務局

柱１にある「資源ごみの割合」のターゲットは家庭であり、計画本体 p. 52 をご覧いただきたいが、資源系ごみの目標値は過去５年の平均値である 108g の維持を目指すという目標であり、生活系ごみを減らしていくなかで、資源系ごみの割合の増加が望ましいという指標である。一方、柱２にある事業活動における取組のモニタリングとなるため、一般廃棄物リサイクル率については、生活系ごみのみならず事業系を含めたもので算出している。

○委員

一般廃棄物リサイクル率に関して、資源化に回した物とは具体的にどういった物か。

○事務局

紙類、ガラス、金属類、ペットボトル等となっている。

○委員

色々な指標を設定するのはよいが、分別が資源循環のキーワードとなると考えられるため、対象を明らかにして、分別をして資源化できる物のターゲットを絞っていないと、指標や目標値をクリアできないと思う。現状のモニタリング指標の項目はよい線をしていると思うので、内容についてきちんと精査していけば、効率よく目標値の達成に繋がっていくと考える。

○事務局

参考にさせていただく。

○委員

お示しいただいた資料は行政が把握する数値であるが、一方で、民間にまわっていった資源物はトレースがなかなか難しいと考えるが、そうした数値は含まれていないという理解でよいか。

○事務局

ご認識のとおり。

例えば、スーパーマーケットなどの店頭回収に回っていた資源物などは把握できない。

○委員

資源系ごみとは具体的に、何を指しているか。

○事務局

紙、金属類、ガラス、ペットボトル、容器包装プラなどのほか、溶融スラグ等も資源化物としてカウントされている。また、地域の学校等が集団でごみ回収した際の資源化物も含まれる。

○委員

秋田市では、ペットボトルは分けるが、その他のプラは可燃ごみとして出されているか。

○事務局

ご認識のとおり。

秋田市では、可燃ごみと不燃ごみをまとめて混合ごみで収集している。

○委員

ごみの収集の仕方にも大きく左右される数値かと思う。

○委員

追加で質問したい。

色々なものが入っているとなれば、環境教育や啓発データも、これを使って、あるいは、一般県民が知りたいとなった場合に、複雑な設定となった場合に説得力に欠ける可能性がある。県全体で見るこの指標を残していくことは大事だと思うが、住民の理解につながるような、住民に関わる部分を抽出した指標をもう一段付けてみてもよいのでは。

○事務局

計画上では、全国統一の調査データを活用していかないと、全国や他自治体との比較ができないことから、計画上はこうした指標がスタンダードでよいかと考える。

ただ、普及啓発をしていくうえで、これまでのデータではなく、より家庭に寄り添ったデータが出せないかという視点だと思うので、それについては普及啓発のなかで検討していきたいと考える。

○委員

データを集積する際に、個人に関連するデータが出てきた場合に、そこだけ別立てで見せるのは割と見せ方として重要かと考える。

また、先ほど啓発部分や環境教育部分で話があったが、人の行動変容に訴求して取組を行っているなかで、人は理解してから初めて動く傾向にあり、理解できない場合には行動変容に繋がらない可能性があるため、その辺は、よく検討されたい。

○事務局

参考にさせていただく。

○委員

「家庭でゴミを減らしましょう」となった場合、家庭のゴミをいかにリサイクルさせるかがポイントとなる。リサイクルとなった場合に、その物のリサイクルへの流し方が分からなければ、取組ができない。

○事務局

参考にさせていただく。

○委員

啓蒙啓発・周知については、その成果を問われることもあるが、数値化できない場合にこういったもので代替していくか、アンケート等といった結果を積極的に出せていければ、市町村の参考になるかと思う。

「家庭系ゴミ」、「資源系ゴミ」等といった表記について、定義づけがあったほうが、よいかと考える。

○事務局

参考にさせていただく。

○委員

資料5について、柱4のプラスチックゴミ対策の推進の1にある産業廃棄物の廃

プラスチックの排出量に占める再生利用率が、令和２年の数値が低い理由はあるか、考察があればお知らせさせていただきたい。

○事務局

後ほど回答させていただく。

○委員

食品リサイクル法の認定数について、増やしていく事業なのか、申請がそもそもないのか。

○事務局

リサイクルする企業が国に申請を行い、認定を受ける手続きである。

認定を受けることで、域外の市町村から搬入可能となる制度。

受け皿側となるリサイクラーの施設が必要となるため、毎年何件も出るものではない。

○委員

柱３の生活排水系汚泥の利活用率について、設備キャパに依存するものと思われるが、いかがか。令和２年度が多いようだが、考察が何かあれば教えていただきたい。

○事務局

県北で、令和２年度から、大館市・鹿角市などの３市・３町・１組合で下水汚泥等の資源化施設が運用開始となっているほか、数値としてはまだ現れていないが、今年度から県南地区でも資源化施設が運用開始となっている。また、今後、下水汚泥の割合が多い臨海処理センターの資源化に関する検討が進んでいる状況である。この指標は、こうした取組とリンクしている。

○委員

資料３にいくつかの取組があるが、県としての姿勢はわかるが、各市町村向けの働きかけは重要だと思うところ、連絡会議などを含めた県内での定着具合について、感触を教えていただきたい。

○事務局

市町村もごみの減量やリサイクルに向けた方向性は一緒だと考えている。ただ、施設やコストについて、各市町村での物理的な制約もあって取組が進まないケースもある。一方、今年度から、大仙市・美郷町では、容器包装リサイクルに加えて製品プラスチックも集める取組を行っており、全国でも比較的是やい取組であった。施設だけではなく、首長の考えもあるかと考えている。現状、市町村が一般廃棄物の関係の事務を行っているため、いろいろな情報提供を行って、リサイクル率の向上に繋がればよいと考える。

○委員

資料３については基本的に県が取り組むメニューだと思うが、基本的には、一般廃棄物の処理責任を有する基礎自治体である市町村が施策を打っていくこととなる。

そうしたなかで感じたのは、取り組む市町村への直接的な支援等もメニューとしてあればよいかと考える。

○委員

環境教育・普及啓発の取組の効果などについて、アンケート以外でも、ランダム比較実験を活用すれば、把握できる可能性はある。しかし、大学や企業では、取組が難しいものであり、人的、時間的・金銭的な問題に加え、一定程度の住民の数が必要となるため自治体の協力も必要となる。京都市では取り組んでいたかと思う。それに加え、組成調査も同時に取り組めば、より効果的かと考える。

○委員

成果をランダム比較ができる場合、施策を行ったグループと施策を行わなかったグループで比較できるか。

○委員

可能であり、施策の種類別でも比較が可能である。様々なパターンで比較することが可能。

(3) 第5次秋田県循環型社会形成推進基本計画の骨子素案について 事務局より説明

○委員

目標値の数値の妥当性について、全国平均から秋田県の特徴をふまえた考え方なのか、あるいは、他の産業構造に近い自治体のレベルがいいのか、そうした目標値の設定の基準・考え方はあるのか。

○事務局

着実にできることを考え、それに基づいた達成可能と思われるような目標設定としたいと考えている。

○委員

チャレンジングにするのか従来どおりか、また、秋田県の循環型社会形成推進を考えたときに、数値目標について、高いものを設定していいのでは、といった考え方を知りたい意向である。

○事務局

ある程度、チャレンジングする部分も入れていく可能性もある。数値の設定もそうだが、チャレンジしていくのか等といった庁内等の意見も汲みながら、これから考えていきたい。また、目標の設定についても、委員からも意見を受けたい。

○委員

将来的にはそこを目指す、しかし今はこの数値である。といった説明の方がモチベーションが湧くかと考える。

○事務局

この物質フロー調査に関しては、県内における物の流れについて、統計値やアンケ

ート等で把握しているものである。県内の物の流れだが、産業構造によるところが大きく、基本的なベースは決まっている。

秋田県の特徴を踏まえつつ、チャレンジングするところも入れながら示していくことになると思う。

○委員

秋田の目標は目標として、全国の平均値を同列で見せていただくことが大事かと考える。ご検討いただきたい。

また、次期計画に関して、計画の期間に関して、第4次計画にもはじめに第1節にSDGsが出てきて、最後にもゴールの記載がある。2030年度がSDGsの達成年度として、全世界の共通目標として設定されている。子どもたち（小学生～高校生）は総合と探求の学習の時間で、わかりやすく言語化されている世界の課題という形で、ゴールを決めて研究学習をしている。

それを踏まえ、できれば、最後のほうに、SDGsの最終年度であるため、秋田県としてはゴールに貢献すべく計画を策定して進んでいくものだという記載をしてもええとありがたい。

また、計画58ページに書かれてあるゴールについて、以前、県の温暖化対策課とともにプラスチックごみの河川・海洋の漂流メカニズムを調査した際、海洋プラスチック問題に関しては、17の目標のうち「15 陸の豊かさを守ろう」も関係してくるだろうと整理し、今ではその考えがスタンダードとなっており、80%以上が陸域から流れ出たごみという話もあることから、できれば追記していただきたい。

家庭に関していえば、リサイクルについて、とりわけ、アップサイクルやダウンサイクル（例：使用済みとなった剣道の竹刀を蕎麦ざるとして利活用する取組や、着なくなったTシャツをぞうきんとして再利用した上で廃棄する取組など）に関する記述、家庭でできる循環生活に関連した記載を追加してみたい。

また、事業者に向けて、サーキュラーエコノミーや脱炭素化を進めているところ、事業者向けアンケートでは、廃棄物に関する情報を知りたいといった回答が多くみられる。その辺りの情報が行き渡るような情報の発信の仕方が、盛り込まれるとありがたい。

○事務局

参考にさせていただく。

(4) その他

○座長

これまでの議論の確認をかねて申し上げると、基本的には、第4次計画を引き継ぎつつ、これまで取り組んできた内容を踏まえ、現状達成できたこと、あるいは、これからの課題を踏まえた第5次計画を策定する流れと認識しているが、よろしいか。

○各委員

異議なし。

○座長

また、第5次計画の骨子素案としては、この内容としてご了承いただいた、ということによろしいか。

○各委員

異議なし。